

令和5年度の宜野座村の決算を公表します！

一般会計
特別会計

令和5年度の一般会計の決算額は、対前年度の伸び率が歳入4.2%増の9,753,123千円、歳出8.7%増の9,638,527千円となりました。歳入から歳出を差し引いた114,596千円から令和5年度へ繰越した83,508千円を差し引いた31,088千円が実質的な黒字となりました。

歳入では、自主財源である繰入金が324,225千円の増、繰越金が261,451千円の増、依存財源である地方債が132,544千円の増となった一方、寄付金が14,187千円の減、都道府県支出が234,201千円の減となっています。

歳出では、人件費が69,473千円の増、普通建設事業費が590,980千円の増、公債費が42,925千円の増となった一方、積立金が103,585千円の減となりました。普通建設事業費については、ふれあい交流センター整備事業425,205千円、庁舎非常用電源機能強化事業110,462千円の増等が主な要因となっています。

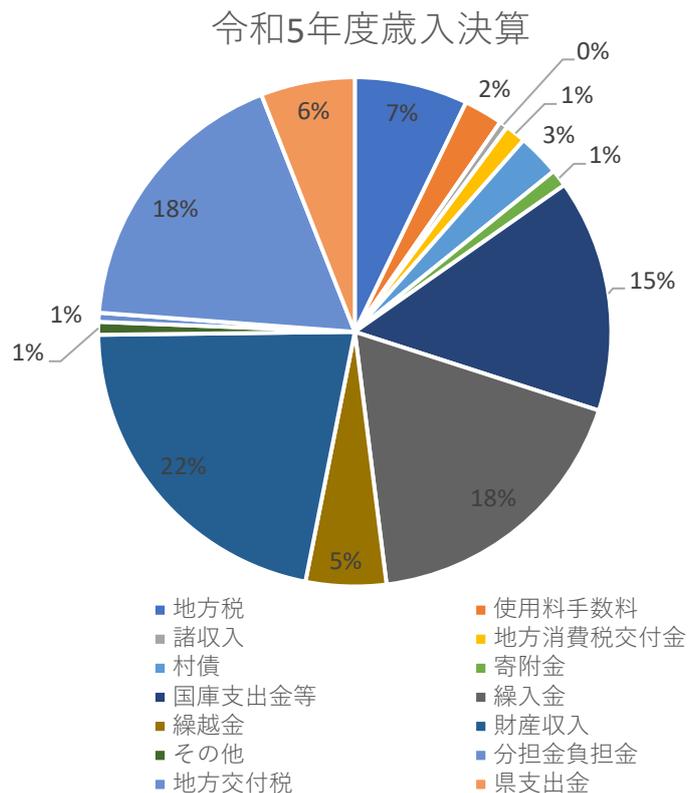
1. 決算収支の状況

(単位：千円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	繰越財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩額	実質単年度収支
令和4年度	9,361,658	8,867,766	493,892	306,218	187,674	135,568	354,952	0	349,746	140,774
令和5年度	9,753,123	9,638,527	114,596	83,508	31,088	△ 156,586	334,297	0	456,374	△ 278,663

2. 歳入決算の状況

項目	令和4年度	令和5年度	増減
1 地方税	696,962	696,620	△ 342
2 地方譲与税	32,566	33,551	985
3 利子割交付金	104	95	△ 9
4 配当割交付金	924	1,215	291
5 株式譲渡所得割交付金	886	1,363	477
6 地方消費税交付金	129,989	127,945	△ 2,044
7 ゴルフ場利用税交付金	27,025	25,576	△ 1,449
8 環境性能割交付金	3,049	3,462	413
9 法人事業税交付金	5,670	7,780	2,110
10 地方特例交付金	5,389	5,779	390
11 地方交付税	1,785,696	1,742,391	△ 43,305
12 交通安全対策特別交付金	781	623	△ 158
13 分担金負担金	52,448	55,792	3,344
14 使用料	208,853	215,414	6,561
15 手数料	23,754	23,573	△ 181
16 国庫支出金	1,382,814	1,333,124	△ 49,690
17 国有提供施設所在助成交付金	110,918	108,625	△ 2,293
18 県支出金	812,940	578,739	△ 234,201
19 財産収入	2,102,522	2,119,251	16,729
20 寄附金	120,343	106,156	△ 14,187
21 繰入金	1,433,533	1,757,758	324,225
22 繰越金	232,441	493,892	261,451
23 諸収入	61,444	51,248	△ 10,196
24 地方債	130,607	263,151	132,544
計	9,361,658	9,753,123	391,465
自主財源	4,932,300	5,519,704	587,404
依存財源	4,429,358	4,233,419	△ 195,939



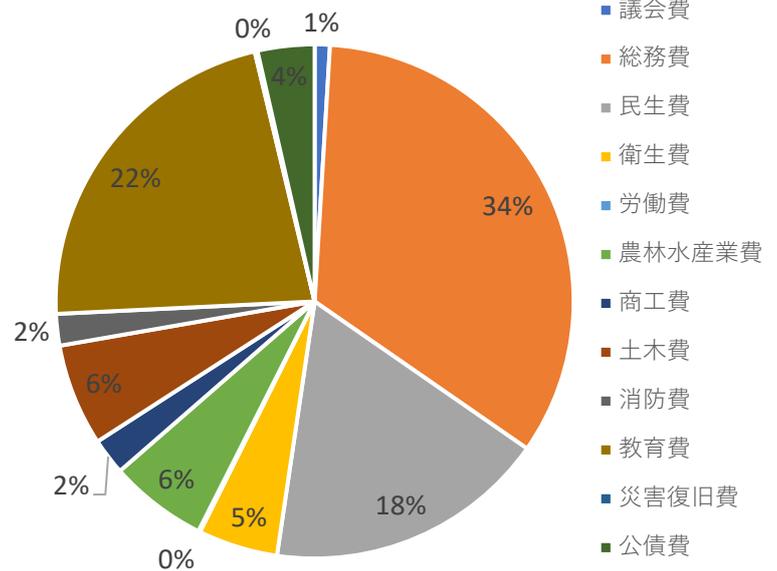
村税の内訳

区分	令和5年度決算 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)
個人村民税	215,483	30.9%	0.5
法人村民税	23,368	3.4%	△33.8
固定資産税	410,329	58.9%	2.2
軽自動車税	24,775	3.6%	2.8
たばこ税	22,665	3.3%	4.3
計	696,620	100%	0.0

3. 歳出決算の状況（目的別）

	項目	令和4年度	令和5年度	増減
1	議会費	88,332	91,461	3,129
2	総務費	3,056,596	3,252,855	196,259
3	民生費	1,599,166	1,699,492	100,326
4	衛生費	454,583	479,128	24,545
5	労働費	9,532	10,788	1,256
6	農林水産業費	781,149	590,654	△ 190,495
7	商工費	229,766	220,366	△ 9,400
8	土木費	543,770	618,421	74,651
9	消防費	170,726	191,437	20,711
10	教育費	1,620,850	2,125,170	504,320
11	災害復旧費	14,197	16,731	2,534
12	公債費	299,099	342,024	42,925
	合計	8,867,766	9,638,527	770,761

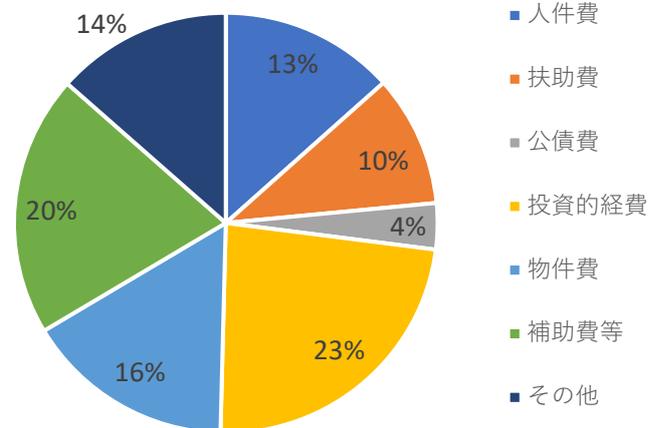
令和5年度目的別歳出決算の状況



（性質別）

	項目	令和4年度	令和5年度	増減
1	人件費	1,219,283	1,288,756	69,473
2	扶助費	989,143	974,067	△ 15,076
3	公債費	299,099	342,024	42,925
4	投資的経費	1,659,435	2,252,949	593,514
5	物件費	1,406,263	1,545,006	138,743
6	補助費等	2,023,032	1,938,433	△ 84,599
7	その他	1,271,511	1,297,292	25,781
	計	8,867,766	9,638,527	770,761

令和5年度性質別歳出決算



4. 財政指標の状況

	項目	指数	説明
1	財政力指数	0.29	「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕がある。「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。
2	経常収支比率	82.5	財政の弾力性を測定する比率。75%は安全、76%から85%は要注意ゾーン、86%以上は危険ゾーンとされている。
3	公債費負担比率	6.8	財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。
4	実質赤字比率	-	一般会計における赤字額の標準財政規模に占める割合。
5	連結実質赤字比率	-	公営企業会計等を含めたすべての会計の赤字額の標準財政規模に占める割合。
6	実質公債費比率	9.1	公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率。
7	将来負担比率	-	地方債残高のほか、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債をとらえた比率。

※-（ハイフン）表示は黒字のため数値なし等、健全な状況となっています。

5. 特別会計の状況

（単位：千円）

会計	歳入	歳出	差引
国民健康保険特別会計	852,210	832,836	19,374
後期高齢者医療特別会計	66,680	66,623	57
下水道事業特別会計	631,240	636,658	△ 5,418